

富士宮市下水道事業会計予算

議第31号

令和8年度富士宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度富士宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域面積	1,528.7ha	11.2ha
(2) 年間総処理水量	10,148,899m ³	15,580m ³
(3) 一日平均処理水量	27,805.2m ³ /日	42.7m ³ /日
(4) 主な建設改良事業		
イ 汚水管渠整備費		508,328千円
ロ 雨水渠整備費		21,223千円
ハ 処理場整備費		133,514千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,125,926千円
第1項 営業収益		967,590千円
第2項 営業外収益		1,158,334千円
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,088,793千円
第1項 営業費用		1,974,422千円
第2項 営業外費用		94,060千円
第3項 特別損失		211千円
第4項 予備費		20,100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額700,873千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,274千円、当年度分損益勘定留保資金572,450千円、減債積立金78,027千円、当年度利益剰余金処分額122千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		574, 826千円
第1項 企 業 債		324, 900千円
第2項 出 資 金		79, 541千円
第3項 分担金及び負担金		11, 334千円
第4項 国庫(県)補助金		159, 050千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1, 275, 699千円
第1項 建設改良費		670, 616千円
第2項 企業債償還金		605, 083千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
官民連携実施方針作成委託料	令和9年度	22,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 (建設改良)	324,900千円	証書借入	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 139,344千円 |
| (2) 交 際 費 | 7千円 |

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち122千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|------------------------------|-------|
| (1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填 | 122千円 |
|------------------------------|-------|

令和8年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

予算に関する説明書

令和8年度富士宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 収益			2,125,926		
	1 営業収益			967,590	
		1 下水道使用料		803,248	公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金		164,266	一般会計負担金
		3 その他営業収益		76	指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益			1,158,334	
		1 受取利息及び配当金		1	預金利息
		2 他会計負担金		591,152	一般会計負担金
		3 国庫(県)補助金		20,850	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入		545,762	減価償却見合い分の収益化額
		5 雑 収 益		569	下水道敷地占用料等
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業 費用			2,088,793		
	1 営業費用			1,974,422	
		1 管 渠 費		98,624	下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費		598,252	処理施設の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費		26,539	水洗化普及促進等に要する費用
		4 総 係 費		132,777	事業活動全般及び使用料の賦課徴収に要する費用
		5 減 価 償 却 費		1,113,222	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		5,000	固定資産除却費
		7 その他営業費用		8	自動車重量税
	2 営業外費用			94,060	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		81,849	企業債等の借入に対する利息
		2 雑 支 出		211	過年度分下水道使用料還付金等
		3 消 費 税		12,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			211	
		1 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		210	過年度分下水道使用料調定減
	4 予 備 費			20,100	
		1 予 備 費		20,100	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			574,826	
	1 企業債		324,900	
		1 企業債	324,900	公共下水道事業債
	2 出資金		79,541	
		1 他会計出資金	79,541	一般会計出資金
	3 分担金及び負担金		11,334	
		1 分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
		2 負担金	10,927	公共下水道受益者負担金
	4 国庫(県)補助金		159,050	
		1 国庫(県)補助金	159,050	社会資本整備総合交付金
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,275,699	
	1 建設改良費		670,616	
		1 污水管渠整備費	508,328	污水管路の整備に要する費用
		2 雨水渠整備費	21,223	雨水管路の整備に要する費用
		3 処理場整備費	133,514	処理施設の整備に要する費用
		4 受益者負担金徴収業務費	6,551	受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		5 固定資産購入費	1,000	緊急対応予備資機材
	2 企業債償還金		605,083	
		1 企業債償還金	605,083	企業債の借入に対する償還元金

令和8年度富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	30,600,874
減価償却費	1,113,222,000
引当金の増減額(△は減少)	7,266,672
長期前受金戻入額	△ 545,762,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	81,849,000
有形固定資産除却費	5,000,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,306,096
未払金の増減額(△は減少)	31,277,794
小計	<u>709,146,244</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 81,849,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>627,298,244</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 620,341,735
有形固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	154,907,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 465,431,874</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	324,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 605,083,000
他会計からの出資による収入	79,541,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 200,642,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 38,775,630
資金期首残高	<u>1,102,113,850</u>
資金期末残高	<u>1,063,338,220</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		18		70,337	47,871	118,208	21,136	139,344
前 年 度		18		62,815	41,688	104,503	19,029	123,532
比 較		0		7,522	6,183	13,705	2,107	15,812

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	546	2,785	972	1,707
	前 年 度	588	1,927	1,134	1,746
	比 較	△ 42	858	△ 162	△ 39
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	60	4,825	687	16,474
	前 年 度	60	4,960	687	14,084
	比 較	0	△ 135	0	2,390
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	13,591	6,224		
	前 年 度	11,702	4,800		
	比 較	1,889	1,424		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		15		62,221	44,095	106,316	19,808	126,124
前 年 度		14		53,025	37,234	90,259	17,312	107,571
比 較		1		9,196	6,861	16,057	2,496	18,553

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	546	2,541	972	1,415
	前 年 度	588	1,632	1,134	1,454
	比 較	△ 42	909	△ 162	△ 39
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	60	4,825	687	14,715
	前 年 度	60	4,960	687	11,983
	比 較	0	△ 135	0	2,732
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	12,110	6,224		
	前 年 度	9,936	4,800		
	比 較	2,174	1,424		

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
本 年 度		3		8,116	3,776	11,892	1,328	13,220
前 年 度		4		9,790	4,454	14,244	1,717	15,961
比 較		△ 1		△ 1,674	△ 678	△ 2,352	△ 389	△ 2,741

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度		244		292
	前 年 度		295		292
	比 較		△ 51		0
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度				1,759
	前 年 度				2,101
	比 較				△ 342
	区 分	勤勉手当	退職給付費		
	本 年 度	1,481			
	前 年 度	1,766			
	比 較	△ 285			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	7,522	給与改定に伴う増減分	2,374	
		昇給に伴う増加分	698	平均昇給率 1.1% 対象職員数 18人
		その他の増減分	4,450	職員の変動等による増減
手当	6,183	制度改正に伴う増減分	358	期末手当 184 勤勉手当 174
		その他の増減分	5,825	その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	331,133	
	平均給与月額	367,438	
	平均年齢	42歳8月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	312,475	
	平均給与月額	361,425	
	平均年齢	41歳11月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700	200,300	200,300	198,200
大学卒	237,600		232,000	

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級				
	7級	1	6.7		
	6級	2	13.3		
	5級	3	20.0		
	4級	3	20.0		
	3級	2	13.3		
	2級	3	20.0		
	1級	1	6.7		
	計	15	100.0		
令和7年1月1日現在	8級				
	7級	1	7.2		
	6級	2	14.2		
	5級	3	21.5		
	4級	2	14.2		
	3級	2	14.2		
	2級	3	21.5		
	1級	1	7.2		
	計	14	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長参事	課長参事	主幹	係長 主任主査	特に高度の知識及び経験を必要とする主査	主査	主事 技師	事務員 技術員
技能労務職					特に高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	高度の知識及び経験を必要とする機械操作士	相当の知識及び経験を必要とする機械操作士	機械操作士

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当		

(5) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.3	(1.200) 2.3	(2.40) 4.6	有	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	

()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	4
支給対象人員 (人)	18
一般会計の制度(支給率) (%)	同上

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
	支給率等					
応募認定 退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 (3% ~ 45%)	
定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		606,925,528	
ロ 建 物	1,596,670,674		
減価償却累計額	△ 594,572,919	1,002,097,755	
ハ 構 築 物	29,571,730,500		
減価償却累計額	△ 6,504,322,997	23,067,407,503	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,054,095		
減価償却累計額	△ 796,774,831	756,279,264	
ホ 車 両 運 搬 具	3,609,642		
減価償却累計額	△ 2,519,238	1,090,404	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,462,153		
減価償却累計額	△ 5,945,595	3,516,558	
ト 建 設 仮 勘 定		322,333,297	
有形固定資産合計		25,759,650,309	
固定資産合計			25,759,650,309

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,063,338,220	
(2) 未 収 金	180,606,775		
貸倒引当金	△ 1,735,672	178,871,103	
流動資産合計			1,242,209,323
資産合計			27,001,859,632

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		5,224,487,719	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	31,911,611		
引当金合計		31,911,611	
固定負債合計			5,256,399,330

4 流動負債			
(1) 企業債		589,942,492	
(2) 未払金		261,982,060	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,146,000		
ロ 法定福利費引当金	1,065,000		
引当金合計		6,211,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	14,027		
その他流動負債合計		14,027	
流動負債合計			858,149,579

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,337,695,799	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,020,293,951	
繰延収益合計			12,317,401,848
負債合計			18,431,950,757

資 本 の 部

6 資本金			7,158,382,454
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	41,927,150		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		431,195,018	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	868,704,496		
ロ 当年度未処分利益剰余金	111,626,907		
利益剰余金合計		980,331,403	
剰余金合計			1,411,526,421
資本合計			8,569,908,875
負債資本合計			27,001,859,632

令和7年度 富士宮市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	729,066,365	
(2) 他会計負担金	165,410,000	
(3) その他営業収益	181,000	894,657,365
	<u> </u>	

2 営業費用

(1) 管渠費	82,584,275	
(2) 処理場費	484,820,807	
(3) 普及指導費	25,702,186	
(4) 総係費	117,522,391	
(5) 雨水渠費	90,910	
(6) 減価償却費	1,113,035,000	
(7) 資産減耗費	5,000,000	
(8) その他営業費用	15,000	1,828,770,569
	<u> </u>	<u> </u>

営業損失 934,113,204

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計負担金	607,487,000	
(3) 国庫(県)補助金	10,000,000	
(4) 長期前受金戻入	545,870,000	
(5) 雑収益	696,649	1,164,054,649
	<u> </u>	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,466,000	
(2) 雑支出	29,835,947	117,301,947
	<u> </u>	<u> </u>

経常利益 112,639,498

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000	
(2) 過年度損益修正益	1,000	2,000
	<u> </u>	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>210,000</u>	<u>211,000</u>	<u>△ 209,000</u>
当年度純利益			112,430,498
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,118,541</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>172,549,039</u></u>

令和7年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		606,926,528	
ロ 建 物	1,592,125,674		
減価償却累計額	△ 500,943,919	1,091,181,755	
ハ 構 築 物	29,143,647,950		
減価償却累計額	△ 5,610,697,997	23,532,949,953	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,054,095		
減価償却累計額	△ 717,236,831	835,817,264	
ホ 車 両 運 搬 具	3,609,642		
減価償却累計額	△ 1,969,238	1,640,404	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,553,062		
減価償却累計額	△ 5,065,595	3,487,467	
ト 建 設 仮 勘 定		185,528,203	
有形固定資産合計		26,257,531,574	
固定資産合計			26,257,531,574

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,102,113,850	
(2) 未 収 金	166,300,679		
貸倒引当金	△ 1,858,000	164,442,679	
流動資産合計			1,266,556,529
資産合計			27,524,088,103

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		5,489,531,639	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	25,687,611		
引当金合計		25,687,611	
固定負債合計			5,515,219,250

4	流動負債			
(1)	企業債		605,081,572	
(2)	未払金		230,704,266	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,247,000		
	ロ 法定福利費引当金	799,000		
	引当金合計		5,046,000	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	14,027		
	その他流動負債合計		14,027	
	流動負債合計			840,845,865
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,183,339,938	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,475,083,951	
	繰延収益合計			12,708,255,987
	負債合計			19,064,321,102

資本の部

6	資本金			7,018,722,913
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	41,927,150		
	ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
	ハ 他会計補助金	55,561,927		
	資本剰余金合計		431,195,018	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	51,850,056		
	ロ 建設改良積立金	785,449,975		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	172,549,039		
	利益剰余金合計		1,009,849,070	
	剰余金合計			1,441,044,088
	資本合計			8,459,767,001
	負債資本合計			27,524,088,103

令和8年度 富士宮市下水道事業会計予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 収益			2,125,926	2,144,504	△ 18,578
	1 営業収益		967,590	967,564	26
		1 下水道使用料	803,248	801,973	1,275
		2 他会計負担金	164,266	165,410	△ 1,144
		3 その他営業収益	76	181	△ 105
	2 営業外収益		1,158,334	1,176,938	△ 18,604
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	591,152	610,498	△ 19,346
		3 国庫(県)補助 金	20,850	20,000	850
		4 長期前受金戻 入	545,762	545,870	△ 108
		5 雑収益	569	569	0
	3 特別利益		2	2	0
		1 固定資産売却 益	1	1	0
		2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 公共下水道 使用料	800,480		
2 農業集落排水 使用料	2,768		
1 一般会計負担 金	164,266	雨水処理負担金	
1 手数料	76	指定工事店証交付手数料	
1 預金利息	1		
1 一般会計負担 金	591,152	公共下水道事業	584,195
		分流式下水道等負担金	490,861
		水質規制費負担金	14,204
		水洗便所等普及費負担金	2,251
		不明水処理費負担金	69,125
		地方公営企業法適用債利息負担金	45
		臨時措置分企業債利息負担金	439
		企業職員児童手当負担金	420
		汚水処理共同化事業負担金	6,850
		農業集落排水事業	6,957
		分流式下水道等負担金	6,957
1 国庫補助金	20,850	社会資本整備総合交付金	
1 長期前受金戻 入	545,762	公共下水道事業	540,766
		農業集落排水事業	4,996
1 不用品売却収 益	1		
2 その他雑収益	568	公共下水道事業	562
		下水道敷地等占用料	545
		受益者負担金督促手数料	2
		受益者負担金延滞金	1
		自動検針装置電気使用料	14
		農業集落排水事業	6
		電柱敷地等使用料	6
1 固定資産売却 益	1		
1 過年度損益修 正益	1		

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業 費用			2,088,793	2,027,282	61,511
	1 營業費用		1,974,422	1,909,294	65,128
		1 管渠費	98,624	96,598	2,026
		2 処理場費	598,252	554,427	43,825

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	3,524	人件費(正規職員)	6,415
2 手当	1,369	給料	3,524
3 賞与引当金繰入額	469	地域手当	141
4 法定福利費	965	通勤手当	77
5 法定福利費引当金繰入額	88	時間外勤務手当	86
6 備用品費	145	期末手当	578
7 委託料	72,945	勤勉手当	487
8 手数料	85	市町村職員共済組合負担金	965
9 修繕費	18,959	賞与引当金繰入額	469
10 材料費	75	法定福利費引当金繰入額	88
		管渠維持管理経費	92,209
		備用品費	145
		市有地草刈等委託料	760
		管渠清掃委託料	9,175
		管渠調査及び補修委託料	39,280
		下水道台帳作成及び補正等委託料	1,560
		伏越しマンホール清掃委託料	8,280
		下水道台帳システム保守委託料	3,890
		官民連携実施方針作成委託料	10,000
		手数料	85
		修繕費	18,959
		材料費	75
1 給料	6,969	人件費(正規職員)	7,704
2 手当	3,183	給料	4,182
3 賞与引当金繰入額	441	地域手当	168
4 法定福利費	1,295	通勤手当	99
5 法定福利費引当金繰入額	115	特殊勤務手当	60
6 旅費	214	時間外勤務手当	492
7 被服費	66	期末手当	605
8 備用品費	1,872	勤勉手当	446
9 燃料費	693	市町村職員共済組合負担金	1,096
10 通信運搬費	819	賞与引当金繰入額	441
11 委託料	381,900	法定福利費引当金繰入額	115
12 手数料	391	人件費(会計年度任用職員)	4,299
13 賃借料	81	給料	2,787
14 修繕費	102,866	地域手当	84
15 動力費	81,734	通勤手当	116
16 薬品費	14,186	期末手当	604
17 材料費	1,187	勤勉手当	509
		市町村職員共済組合負担金	199
		一般諸経費	3,843

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 普及指導費	26,539	24,875	1,664

(単位 千円)

節	金額	説明	明
18 負担金	62	普通旅費	214
19 会費負担金	178	被服費	66
		備用品費	1,866
		燃料費	693
		郵便料	15
		電話料	672
		複写機借上料	76
		土地借上料	1
		星山テレビ共同受信施設組合維持管理 費負担金	20
		テレビ受信料	25
		電子マニフェスト使用料	17
		研修等参加負担金	178
		浄化センター維持管理経費	575,194
		樹木管理委託料	1,000
		施設設備保守委託料	2,540
		消防用設備等保守委託料	746
		浄化センター維持管理委託料	208,967
		汚泥処分委託料	143,882
		特殊水質分析等委託料	1,545
		電気設備精密点検委託料	4,678
		マンホールポンプ定期点検委託料	500
		P C B廃棄物処理委託料	709
		汚水処理共同化事業委託料	13,700
		手数料	376
		修繕費	100,997
		動力費	80,276
		薬品費	14,091
		材料費	1,187
		農業集落排水処理施設維持管理経費	7,212
		備用品費	6
		電話料	132
		浄化槽管理委託料	528
		農業集落排水施設維持管理委託料	3,105
		手数料	15
		土地借上料	4
		修繕費	1,869
		動力費	1,458
		薬品費	95
1 給料	13,954	人件費(正規職員)	15,866
2 手当	5,827	給料	8,625
3 賞与引当金繰 入額	1,219	地域手当	345
		住居手当	54

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 総係費	132,777	115,244	17,533

(単位 千円)

節	金額	説明	
4 法定福利費	3,547	通勤手当	192
5 法定福利費引当金繰入額	240	時間外勤務手当	238
6 旅費	6	期末手当	1,377
7 報償費	127	勤勉手当	1,158
8 被服費	56	市町村職員共済組合負担金	2,418
9 備用品費	42	賞与引当金繰入額	1,219
10 燃料費	105	法定福利費引当金繰入額	240
11 印刷製本費	412	人件費(会計年度任用職員)	8,921
12 通信運搬費	65	給料	5,329
13 委託料	791	地域手当	160
14 手数料	5	通勤手当	176
15 修繕費	68	期末手当	1,155
16 補助交付金	61	勤勉手当	972
17 会費負担金	14	市町村職員共済組合負担金	408
		社会保険料	721
		一般諸経費	284
		普通旅費	6
		被服費	56
		備用品費	23
		燃料費	105
		郵便料	12
		修繕費	68
		研修等参加負担金	14
		水質規制費	791
		水質分析等委託料	791
		水洗化普及促進費	677
		報償費	127
		備用品費	19
		印刷製本費	412
		郵便料	53
		手数料	5
		水洗便所改造資金あつ旋利子補給金	51
		生活扶助世帯水洗便所等設置費補助金	10
1 給料	21,950	人件費(正規職員)	48,251
2 手当	9,978	給料	21,950
3 賞与引当金繰入額	3,017	地域手当	906
4 法定福利費	6,460	通勤手当	389
5 法定福利費引当金繰入額	622	時間外勤務手当	682
6 退職給付費	6,224	管理職手当	687
7 旅費	187	期末手当	3,792
		勤勉手当	3,102
		児童手当	420

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	明	
8 報償費	1,354	市町村職員共済組合負担金	6,343	
9 備用品費	827	地方公務員災害補償基金負担金	117	
10 印刷製本費	51	賞与引当金繰入額	3,017	
11 通信運搬費	114	法定福利費引当金繰入額	622	
12 委託料	9,353	退職給付費	6,224	
13 手数料	150	一般諸経費(公共下水道事業)		83,981
14 賃借料	3,937	普通旅費	146	
15 修繕費	22	費用弁償(委員等旅費)	32	
16 交際費	7	受益負担金納期前納付報奨金	1,317	
17 食糧費	57	社会資本整備総合交付金事業評価委員		
18 負担金	65,643	会委員報償費	15	
19 会費負担金	438	報償費	22	
20 保険料	651	備用品費	822	
21 貸倒引当金繰入額	1,735	印刷製本費	51	
		郵便料	74	
		井水量水器取替委託料	333	
		下水道事業経営戦略改定委託料	9,020	
		手数料	145	
		自動車等借上料	140	
		土地借上料	91	
		複写機借上料	216	
		有料道路等使用料	15	
		庁舎借上料	3,475	
		修繕費	22	
		交際費	7	
		食糧費	57	
		電算業務負担金	4,128	
		浄化センター建設協力負担金	150	
		公営企業会計システム負担金	671	
		下水道使用料賦課徴収業務負担金	59,496	
		上下水道事業運営審議会負担金	309	
		テレビ受信料	14	
		庁舎光熱水費等負担金	875	
		研修等参加負担金	33	
		保険料	637	
		貸倒引当金繰入額	1,668	
		一般諸経費(農業集落排水事業)		140
		普通旅費	9	
		備用品費	5	
		郵便料	40	
		手数料	5	
		保険料	14	
		貸倒引当金繰入額	67	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		5 減価償却費	1,113,222	1,113,035	187
		6 資産減耗費	5,000	5,000	0
		7 その他営業費用	8	15	△ 7
		雨水渠費	0	100	△ 100
	2 営業外費用		94,060	97,677	△ 3,617
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	81,849	87,466	△ 5,617
		2 雑支出	211	211	0
		3 消費税	12,000	10,000	2,000
	3 特別損失		211	211	0
		1 固定資産売却 損	1	1	0
		2 過年度損益修 正損	210	210	0
	4 予備費		20,100	20,100	0
		1 予備費	20,100	20,100	0

(単位 千円)

節	金額	説明	明
		各種団体会費等負担金(公共下水道事業)	385
		日本下水道協会負担金	323
		静岡県下水道協会負担金	10
		中部地方下水道協会負担金	52
		各種団体会費等負担金(農業集落排水事業)	20
		地域環境資源センター負担金	20
1 有形固定資産減価償却費	1,113,222	有形固定資産減価償却費(公共下水道事業)	1,106,501
		建物減価償却費	93,164
		構築物減価償却費	932,455
		機械及び装置減価償却費	79,452
		車両運搬具減価償却費	550
		工具、器具及び備品減価償却費	880
		有形固定資産減価償却費(農業集落排水事業)	6,721
		建物減価償却費	465
		構築物減価償却費	6,170
		機械及び装置減価償却費	86
1 固定資産除却費	5,000	固定資産除却費	5,000
		下水道管布設替等に伴う固定資産除却費	5,000
1 雑支出	8	雑支出	8
		自動車重量税	8
		廃目	
1 企業債利息	81,848	企業債利息	81,848
2 一時借入金利息	1	公共下水道事業	81,612
		農業集落排水事業	236
		一時借入金利息	1
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 その他雑支出	210	過年度分下水道使用料還付金等	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 消費税	12,000		
1 固定資産売却損	1		
1 過年度損益修正損	210	過年度分下水道使用料調定減	210
		公共下水道事業	200
		農業集落排水事業	10
1 予備費	20,100	公共下水道事業	20,000
		農業集落排水事業	100

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入			574,826	572,101	2,725
	1 企業債		324,900	302,800	22,100
		1 企業債	324,900	302,800	22,100
	2 出資金		79,541	107,560	△ 28,019
		1 他会計出資金	79,541	107,560	△ 28,019
	3 分担金及び負担金		11,334	7,940	3,394
		1 分担金	407	407	0
		2 負担金	10,927	7,533	3,394
	4 国庫(県)補助金		159,050	153,800	5,250
		1 国庫(県)補助金	159,050	153,800	5,250
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 企業債	324,900	公共下水道事業債
1 一般会計出資金	79,541	雨水処理出資金 63,680 地方公営企業法適用債償還元金出資金 5,194 臨時措置分企業債償還元金出資金 10,667
1 受益者分担金	407	農業集落排水処理施設加入分担金
1 受益者負担金	9,727	公共下水道事業受益者負担金
2 工事負担金	1,200	移設工事等負担金
1 国庫補助金	159,050	社会資本整備総合交付金
1 固定資産売却代金	1	

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出			1,275,699	1,292,857	△ 17,158
	1 建設改良費		670,616	666,718	3,898
		1 污水管渠整備費	508,328	541,639	△ 33,311
		2 雨水渠整備費	21,223	70,435	△ 49,212
		3 処理場整備費	133,514	44,478	89,036

(単位 千円)

節	金額	説明	明
1 給料	16,694	人件費(正規職員)	34,775
2 手当	12,482	給料	16,694
3 法定福利費	5,599	扶養手当	234
4 旅費	393	地域手当	678
5 被服費	66	住居手当	864
6 備用品費	371	通勤手当	482
7 燃料費	126	時間外勤務手当	3,039
8 委託料	52,829	期末手当	3,925
9 工事費	343,808	勤勉手当	3,260
10 材料費	1,011	市町村職員共済組合負担金	5,599
11 補償費	69,200	一般諸経費	1,705
12 負担金	5,000	普通旅費	393
13 会費負担金	749	被服費	66
		備用品費	371
		燃料費	126
		研修等参加負担金	749
		国庫補助公共下水道整備事業	194,400
		下水道全体計画見直し委託料	30,000
		土質調査等委託料	12,000
		幹線管渠布設等工事費	108,000
		管渠改築等工事費	27,000
		物件移転等補償費	17,400
		市単独公共下水道整備事業	277,040
		土質調査等委託料	2,500
		測量設計委託料	7,600
		土木積算システム保守委託料	729
		管渠・取付管布設等工事費	208,400
		材料費	1,011
		物件移転等補償費	51,800
		建設発生土ストックヤード整備負担金	5,000
		農業集落排水整備事業	408
		排水管設置工事費	408
1 手当	100	人件費(正規職員)	100
2 旅費	103	時間外勤務手当	100
3 備用品費	20	一般諸経費	123
4 委託料	21,000	普通旅費	103
		備用品費	20
		国庫補助公共下水道整備事業	21,000
		雨水管理総合計画策定委託料	21,000
1 給料	3,953	人件費(正規職員)	7,480
2 手当	2,311	給料	3,953

(支 出)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 受益者負担金 徴収業務費	6,551	9,166	△ 2,615
		5 固定資産購入 費	1,000	1,000	0
	2 企業債償還金		605,083	626,139	△ 21,056
		1 企業債償還金	605,083	626,139	△ 21,056

(単位 千円)

節	金額	説明	
3 法定福利費	1,216	扶養手当	312
4 備用品費	34	地域手当	171
5 工事費	126,000	住居手当	54
		通勤手当	99
		時間外勤務手当	54
		期末手当	887
		勤勉手当	734
		市町村職員共済組合負担金	1,216
		一般諸経費	34
		備用品費	34
		国庫補助浄化センター更新事業	121,000
		中央監視設備更新工事費	121,000
市単独処理場整備事業	5,000		
施設改修等工事費	5,000		
1 給料	3,293	人件費(正規職員)	5,953
2 手当	1,671	給料	3,293
3 法定福利費	989	地域手当	132
4 印刷製本費	11	通勤手当	77
5 通信運搬費	92	時間外勤務手当	134
6 委託料	495	期末手当	721
		勤勉手当	607
		市町村職員共済組合負担金	989
		一般諸経費	598
		印刷製本費	11
郵便料	92		
受益者負担金システム保守委託料	495		
1 固定資産購入費	1,000	固定資産購入費	1,000
		施設故障緊急対応予備資機材	1,000
1 元金償還金	605,083	企業債償還元金	605,083
		公共下水道事業	600,076
		農業集落排水事業	5,007

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益	損益勘定 留保資金	
						国庫補助金	企業債	その他			
官民連携 実施方針 作成委託 料	22,000	年度		年度	令和9	22,000				22,000	
下水道事 業経営戦 略改定委 託料	10,000	令和7		令和8	令和8	10,000				10,000	
下水道全 体計画見 直し委託 料	30,000	令和7		令和8	令和8	30,000	15,000				15,000
管渠・取 付管布設 等工事費	20,800	令和7		令和8	令和8	20,800		19,700	1,100		
星山浄化 センター 中央監視 設備更新 工事費	374,884			令和8 ～ 令和9	令和8 ～ 令和9	374,884	169,950	204,900			34

令和8年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の将来負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、683,997,700円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	892,051	2,516	894,567
営業費用	1,897,665	13,435	1,911,100
営業損益	△ 1,005,614	△ 10,919	△ 1,016,533
経常損益	30,112	798	30,910
セグメント資産	26,805,604	196,256	27,001,860
セグメント負債	18,294,936	137,015	18,431,951
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	748,461	6,957	755,418
長期前受金戻入	540,766	4,996	545,762
収益的支出			
減価償却費	1,106,501	6,721	1,113,222
支払利息	81,613	236	81,849

V 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし